

質 問

子どもを生き育てることへの 支援充実を

内田雅人 議員

町長 拡充を検討していきたい



問 結婚、子育ての総合的な支援制度となる「結婚・子育てコンシェルジュ制度」は、どういう人材をあてるかが大切な要素だ。現在の状況と方向性は、

答 現在組織の検討を行っているが、総合案内人となる人材については同世代からベテラン世代まで幅広く確保したい。

問 出生率が大きく回復した岡山県奈義町はそういった子育て相談の仕組みがしっかり機能していると思う。視察すべきだ。就学資金貸与制度創設の内容と状況は、

答 大学生への就学金融度として検討しているところだ。

問 教育に非常にお金がかかる現状の中、経済的

な不安は出生率を下げる要因だ。先ほどの奈義町は、高校生を持つ家庭への支援が充実している。高校生一人に年間6万円の就学支援金、医療費もワクチン接種も無料だ。検討すべき。

子育て世帯への住まいへの支援の考えは、

答 住宅の需要バランスを考慮しながら、子育てに配慮した住宅の整備に努める。



未来に希望をつなぐ町として支援充実を

巡る環境が変化する中、町として適切な媒体を用いた対応が不可欠と考えるが、予算を使わずSNSを使ったスマートフォンへの情報発信を奥出雲町もやるべきではないか。

答 川本総務課長
県内他市町村でも多くの団体がSNSを利用している現状がある。奥出雲町では観光と定住で活用しているが、住民向け周知方法での利用については改善の余地がある。関係課とも協議をしながら進めていきたい。

問 町として公式のページを作るメリットは多い。町長が連携してやれと言えはできることだ。

次に選挙権年齢が引き下げられたことについて、若者の投票率を上げていくという点で意味があると思う。主権者教育の機会を作るべきだが、学校ではどう対応しているか。

答 横田高校では4月以降、選挙啓発や主権者教育が実施されると聞いている。

問 教育長
まずは高校生の投票の実態や選挙活動の様子を把握したい。その分析のなかで中学生に係る教育の検討を進める。

問 おとし12月に空き家対策について前向きに検討すると町長の答弁だったが、進捗状況は、

答 新年度から条例制定に向けて本格的に検討する。

問 早急な対応が必要だが、実際に特定空き家の調査、指定はいつ頃になるのか。

答 森長地域振興課長
採年度内で条例制定となれば平成29年4月以降の施行となる可能性が高い。

問 かなり遅れている。議会において検討すると答弁した質問に対しては、何らかの形でフィードバックがあつてしかるべきだ。発展的な方向に進む仕組みにすべきだ。

答 今報告すべき事項もなかつたが、必要な状況となれば議会に報告したい。